

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530119

研究課題名 (和文) アメリカ「反体制」思想の 21 世紀的展開：市民的政治文化の理論的・実証的研究

研究課題名 (英文) The development of the 21st Century American "Antiestablishment" Movement: Exploring the Theoretical and Demonstrative Implications for Civic Culture.

研究代表者

越智 敏夫 (OCHI TOSHIO)

新潟国際情報大学・情報文化学部・教授

研究者番号：20247183

研究成果の概要 (和文)：まず本研究においてはアメリカ政治理論が政治文化を問題にする場合の特性について確認した。そこに見られる自己正当化の機能がもつイデオロギー的特色と冷戦構造という現実の関連を指摘した。そののちに、アメリカにおける市民運動や政治理論における体制信仰と政府不信の構造化について「市民宗教」概念を中心に検討した。以上の研究をもとに、アメリカにおける多元論が果たす政治統合的機能について検討し、その将来像を市民社会概念をもとに構想した。

研究成果の概要 (英文)：The ideological tendency of the political theory in the US is affirmed. Especially I argue the relationship of the function of self-justification of the theory and the political actuality of the Cold War. Subsequently the concept of "civil society" is studied to clarify the structurization of the faith to the regime and unfaith to the government in the civil movements and the political theory in the US. As a conclusion, the politically integral function of the American pluralism is examined and the future of the concept is conceived with the concept of the civil society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：現代政治理論

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学、政治理論、市民社会論、政治文化、アメリカ政治

## 1. 研究開始当初の背景

現代政治学における最重要課題が民主主義をめぐるものであることは当然である。現在までその「民主主義とは何か」という問い

を政治理論家たちは多くの下位類型によって補足し精緻化してきた。ガブリエル・アームンドらによる「市民的文化」、あるいはロバート・ダールの「ポリアーキー論」なども

その系譜にあると考えられる。

ところが、そういう下位類型がどのような現実態を持つかという場合、常にアメリカ合衆国の存在が問題となる。ヨーロッパにおける近代民主主義思想の「実験場」としてアメリカ独立革命が遂行され、それらの思想の知的遺産として合衆国憲法が制定されたという経緯から、政治社会としてのアメリカにおいてはそうした下位類型が実体的に成立しており、アメリカの政治制度こそが民主主義の理想形だとして短絡的に議論されることさえ見られるようになった。さらにはそのような議論を根拠にアメリカの個々のナショナリズムが正当化される場合もある。これは古矢旬が『アメリカニズム』において『「普遍国家」のナショナリズム』と呼んだ状況である。

そしてアメリカ政治のこうした「特殊性・普遍性」に関する議論を激変させたのが2001年9月11日の「同時多発テロ」であった。G・W・ブッシュ大統領によるアフガニスタン攻撃の決定、イラクへの派兵と体制転換という外交政策に対して国内外からの批判の声が高まった。しかし現実的にはブッシュ大統領の政策の決定および遂行を大きく阻止するものはほとんど存在しないかのようであった。

そこで<9・11>以降、国家と市民に関するあらゆることが議論されてきたように見えるなかで、政治理論的に重要な位相を再検討することが必要とされていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、アメリカ合衆国における「反体制」思想の系譜、特に同時多発テロ以降のブッシュ政権の政策を批判する市民運動を問題対象とし、それを政治文化に関する理論的パースペクティブにおいて議論しようとしていた。それらは「1. 研究開始当初の背景」において述べたような問題関心をもとにしていた。

そこで本研究においてはこれらの諸問題に対する回答として以下のような研究を目的としていた。

まず第一に、アメリカにおける体制批判の系譜の検討である。これまで政治社会としてのアメリカ内部に存在してきたアンチ・アメリカニズムの思想について詳細に検討することである。「反体制」という用語にしても、アメリカにおいてはそのまま「左翼」となるわけでもない。また、マルクス主義への批判が思想的・社会的に強く、にもかかわらず労働組合運動の激しい時代が長く続いていたアメリカにおいては、体制批判そのものが必ずしもヨーロッパや日本で呼ばれる「左翼的」あるいは「マルクス主義」的なものとな

るわけではなかった。場合によっては反マルクス主義的な言説こそが体制批判の機能を果たしたとさえあった。さらには「アンチ・アメリカニズム」という用語で呼ばれる思想運動にしても、それらの発生、継承、あるいは対立物なども複雑多岐にわたる。リブセットが述べたような「アメリカ例外主義 American exceptionalism」にしても、何からの「例外」なのかということも文脈によってまったく異なるために、その「例外」という状態自体を議論するためには他の価値基準が求められる。以上のような理念の概念整理が必要となる所以である。

第二に、そうした反体制思想が発生する社会的メカニズムを議論することである。先に述べたような60年代のアメリカにおける公民権運動などの体制変革運動はどのようにして発動し始めるのか。こうした批判のメカニズムはアメリカ社会の思想的構成の現在を照射するものではあるが、他の先進資本主義国においても同様な事態が問題となっている。しかしハンナ・アーレントが詳細に検討したように、体制の批判者による体制変革を予定している憲法は特殊アメリカ的なものだという見方もある。反体制派による「擬似革命」の可能性がインプットされているのがアメリカ合衆国憲法であるというこのアーレントの主張はどの点において妥当性をもつのか。それを検討することは「歴史の終焉」さえ議論される現在の資本主義国において、よりよい体制を求めるといって政治変動の意味を議論することにもなる。

第三に少数者の意義を市民社会論との関連で検討することである。現在、地球上のあらゆる政治社会が自らのことを「民主主義体制」と呼んでいる。こうした現状のなかで、民主主義を新たな視角から問い直している議論が市民社会論である。前述したムフの議論などは東欧の民主化に端を発しているが、これらの市民社会論は1960年代からの改革がアメリカ社会にどのような結果をもたらしたのかを再検討する議論と共鳴しているように見える。60年代以降の社会改革は、アメリカ市民に真の利益をもたらしているのかという議論である。テイラーやウォルツァーのマルチカルチュラリズムなどに典型的に見られるのは、アメリカにおける文化的多元性をより良い市民社会に結びつけるべきという論理である。そこで本研究においては、現在のアメリカにおける少数者による反体制運動と社会内の多元性について考究することによって、市民社会論の理論視角の再構築をめざした。

## 3. 研究の方法

本研究は個人研究の形をとったが、実際の

研究では以下のような作業となった。

平成19年度においては、まず第一に、研究目的において述べたようなアメリカ政治に関する理論的研究を整理することから開始した。こうした理論研究はアメリカ独立以降の市民社会論の文脈において以下のようなものを再検討することでもあった。それらは共和主義、多元的国家論、社会改良主義、文化多元主義などである。これらはすべて現在のアメリカ合衆国の政治を議論するときの重要概念であるが、それらの現在の意義を理念的に検討したい。それらの作業を前提とすることでアメリカにおける「体制批判」のイデオロギー的意義をより広範な文脈において議論できるからである。そのうえでアメリカにおける現在の体制批判の言説を検討した。

第二に、体制批判の具体例として「同時多発テロ」以降、アメリカでブッシュ政権批判の議論を取り上げた。アルカイダ討伐とそれを支援していると言われたタリバーン政権攻撃を名目として、アフガニスタンへの軍事攻撃が計画された。この時点でアメリカの知識人、特にそれまで「リベラル」と見られていた人物までがブッシュ政権の決定を支持しはじめた。この時点で、アメリカの国家構成に関する議論は大きく転換したと言える。なぜならば、攻撃を受ける国家に理念は必要ないが、攻撃をしかける国家には自らを正当化する理念が必要だからである。その点においてネグリーハートの言えばアフガニスタン攻撃は無記名の「帝国」を固有名詞としての「帝国」へと変貌させたのである。60名にもおよぶアメリカの知識人が“*What We're Fighting For: A Letter from America*”と題した書簡に署名し、それを公表したのは2002年2月12日である。これはアフガニスタン攻撃を正当化するための文書である。エマニュエル・トッドが逆説的に述べているように「戦争は戦略的には副次的問題にすぎず、根本問題は道徳に関わる事柄」となる。たしかにこの書簡で述べられているのは、アメリカ体制の道徳的正当性をどのように語るかという問題なのである。そして、この書簡の著者たちが「アメリカ体制の道徳的普遍性」を主張すればするほど、その「普遍性」には決定的な問題点があり、現代世界において普遍的な力を持ちえてないことが示されることになる。署名者のなかにマイケル・ウォルツァーの名があることで特にスキャンダラスに取りあつかわれることの多かった文書であるが、この書簡と、それに対抗する形で著された言説を詳細に検討することで、現在のアメリカにおける体制・反体制の関係を論じた。

また、本研究においては理論と現実の両面的研究を統合するために、以上の理論研究に

続いてアメリカでの反体制運動を研究した。特にニューヨーク市における平和運動の組織について、まずその理念的構成を研究した。

「同時多発テロ」以降、アフガニスタン攻撃とイラク戦争という政策の決定期において、アメリカでは大都市部を中心にブッシュ政権への抗議運動が隆盛を極めた。しかしそれらの運動形態は非常に複雑で、各組織のイデオロギーも多岐にわたる。また、スーザン・ソントグやエドワード・サイードらの死によって、ニューヨークのいわゆる「指導的知識人」の顔ぶれにも変化が生じた。こうしたアメリカにおける市民運動の組織構成と実態を組織の会計運営なども含めて研究した。平成19年度にはニューヨークを訪問し、研究者、運動家などへの聞き取り調査等をおこなった。

また、周知のとおり1960年代における「異議申し立て」運動の拠点は大であった。南部各州におけるアフリカ系アメリカ人への差別廃止運動の先頭に立った学生組織などに典型的なように、社会変革の主体としての自己認識を学生は持っていたのである。また組織としての大学は、そうした学生の声に応えながら「ティーチ・イン」などのあらたな社会的共同性を組み上げて行く空間ともなっていた。

しかし現在ではそうした体制批判は大学内において主流なものとはなっていないように見える。実際、学生によるイラク戦争反対の運動が大学当局によって禁止された大学さえ存在したのである。そこで現代アメリカにおける大学のおかれた状況から、教育機関と体制の関係、あるいは大学による社会批判の機能についても考察した。そのために海外研究の一部として、ニューヨーク大学、コロンビア大学等の研究者にもインタビューし、1960年代の反体制運動と現在のブッシュ政権批判の運動の差異について議論を交わし、現在のそうした運動における政治理念などの特質も含めて確認した。

60年代の反体制運動との比較のためには、特にマリリン・ヤング、ハリー・ハルトゥーニアンといった「オールド・リベラリスト」へのインタビューが必要となる。また反体制派においても少数派と考えられているマルクス主義者へのインタビューも、体制批判運動の多元性を確認する作業の一部として行った。また彼等自身の政治運動への参加についても質問し、アメリカにおける研究者、知識人の社会参加（アンガージュマン）のありかたについても議論することによって、市民社会と大学の関係について議論する補助的作業とした。

平成20年度以降も理論研究は継続して行ったが、実証研究の対象地はシカゴ、ロサンゼルスといったニューヨーク以外の大都

市圏に移動させ、両市における反戦運動、反体制運動について調査した。

特にシカゴにおいては、体制批判の運動と民族的マイノリティの関係についても焦点をあてて研究した。シカゴはオバマ大統領の根拠地であり、アフリカ系アメリカ人のみならず、プエルトリカン、メキシコ系、アジア系など、多くのエスニック・グループが存在しており、彼らを主体とする体制批判の運動が活発な地域である。その異議申し立てはWASPを中心とした社会構成に対するドラスティックな批判と結びついている。こうした新しい体制批判の運動からも、21世紀における先進資本主義国におけるマイノリティの政治的意義を研究した。

また研究の最終年度である平成21年度末にはフィラデルフィアを訪問し、多くの研究者と意見交換した。それらの議論をもとに本研究を統合するにあたっての軌道修正、補足等のための視点を再確認し、研究全体を総括した。

#### 4. 研究成果

本研究は、研究代表者の現在にいたる研究対象領域を総合するものだった。従来の研究テーマのなかで以下のものが本研究に深く関連しており、本研究によって発展的に統合された。

まず第一に政治文化に関する理論的研究である。ベラーなどによって主張された「市民宗教」の観念がどのように市民を統合する機能を果たしてきたかという点について政治理論的に研究してきたが、この研究は社会内の多元的な政治文化が統合されるメカニズムを検討するものでもあった。本研究によってそのメカニズムの現在形を議論することが可能となった。

第二に、そうした政治理論研究のアメリカ的イデオロギーという側面についても、研究代表者は議論してきたが、この「アンチ・アメリカニズム」思想の研究によって、その政治社会が同時に保持するアメリカニズムの動態についても研究を進めることになった。これはジョン・G・ガネルが近年の著作で一貫して主張しているとおおり、専門科学としての政治理論が特殊アメリカ的存在であるということを再検討することでもある。

第三に本研究は市民社会論に関する研究を進展させるものとなった。冷戦の終焉以降、東欧の民主化や世界経済のグローバル化とともに市民社会概念が広く議論されるようになった。それは社会主義という対立概念を失った西欧型民主主義が自己変革し高次の政治生活を模索するものにも見えた。しかしそれはまた先進資本主義諸国の既存の政治制度を無批判に正当化する危険性もはら

んでいた。それらの市民社会論の限界について考察し、より広義なパースペクティブのもとで再構成することができた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 越智敏夫、アメリカ国家思想の文化的側面：その政府不信と体制信仰について、政治思想研究、査読無、第7号、2007、32-56、政治思想学会公式サイト『政治思想研究』公開用URL [http://wwwsoc.nii.ac.jp/jcspt/publications/jjpt/jjpt007\\_2007.pdf](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jcspt/publications/jjpt/jjpt007_2007.pdf)

〔学会発表〕(計2件)

- ① 越智敏夫、政権交代と市民政治の課題、新潟県選挙管理委員会研修会、2010年2月18日、新潟県自治会館大ホール
- ② 越智敏夫、政治理論における忠誠と倫理の組織化について、日本政治学会研究大会、2008年10月11日、関西学院大学

〔図書〕(計1件)

- ① 越智敏夫、ミネルヴァ書房(原稿入稿済)、自己肯定するアメリカ、2010、250ページ

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

越智 敏夫 (OCHI TOSHIO)

新潟国際情報大学・情報文化学部・教授

研究者番号：20247183